

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 201A/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	大連港 (1986年の取扱貨物量4,429万トン) 及び大窯湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大連港港湾整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き1995年を目標とする整備計画についてF/Sが実施された。 前期4バースは、世銀ローンで建設中。 1987年8月 護岸工事着工。 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース 暫定使用開始。 1992年 全4バース運用開始予定。 後期6バースは、OECFローンで建設予定。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 2000年を目標とする大窯湾新港整備計画 合計15バースの埠頭、島防波堤、臨港鉄道・道路 2. 1995年を目標とする大窯湾新港整備計画 合計10バースの埠頭、臨港鉄道・道路 3. 大連港旧港区個別改善計画 旅客船バース整備、埠頭整備、コンテナ管理の情報システム構築等 ※事業費は算出せず。					
6. 相手国の 担当機関	交通部 大連港務局						
7. 調査の 目的	大連旧港の個別改善計画と大窯湾新港 の整備計画策定						
8. S/W締結年月	1986年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	次頁参照。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1987.4-1988.10(18ヵ月)					
	延べ人月	99.70					
	国内	52.80					
	現地	46.90					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	303,894 (千円)						
コンサルタント経費	240,779						
						3. 主な情報源	①
						2. 主な理由	

外国語名 Dalian Port Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 201B/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	大連港 (1986年の取扱貨物量 4,429万トン) 及び大窪湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	大連港港湾整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 185,020	内貨分	1) 105,820			2) 2) 3)
			2) 2)	外貨分	79,200			3) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容		(状況) 第1期計画(前半) 4バースは世銀借款で建設が進められており、6バースについては、第3次円借款(1990~1994)の対象プロジェクトにリストアップされている。 前半工程 1987年8月 護岸工事着工 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース 暫定使用開始 1992年 全4バース運用開始予定				
4. 分類番号		①岸壁: 1,440m ②仮護岸・埋立護岸: 1,150m ③浚渫: 5,145m ④埋立(陸上土砂): 3,070m ⑤埋立(海底土砂): 772m ⑥道路・ヤード等舗装: 250,800平方m						
5. 調査の種類	(M/P)+F/S							
6. 相手国の 担当機関	交通部 大連港務局							
7. 調査の 目的	大連旧港の個別改善計画と大窪湾新港 の整備計画策定							
8. S/W締結年月	1986年 11月	計画事業期間	1) 1990.0-1994.0 2) 3)					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 23.76 FIRR 1) 3.70 2) 2) 3) 3)					
		条件又は開発効果		①滞船費用の節減(港湾施設の建設による) ②船型大型化による海上輸送費の節減(港湾施設の建設による) ③荷役費用の節減(機械化、合理化による)				
10. 団員数	17							
調査期間	1987.4-1988.10(18ヵ月)							
延べ人月	99.70			2. 主な理由				
国内	52.80							
現地	46.90							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし			3. 主な情報源 ①				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,894 (千円) 240,779	5. 技術移転	現地にセミナーを開催し、日本においてはカウンターパート研修を実施した。					

外国語名 Dalian Port Development Project

{F/S, M/P+(F/S), D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 201A/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	甘肅省東部東部開井開井村 面積81,800ha、北緯34° 25' (人口28,000人、面積81,800ha、北緯34° 25、東経104° 40')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	甘肅省開井地区牧畜業開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	1) 17,765	内貨分	1) 11,313	(状況) 「肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業」 期間：1990年度～1993年度 (4年間) 日本人長期専門家：2名 協力分野：研究の範囲 1) 肉用牛改良・飼養管理 ア. 優良種雄牛の選抜試験 (産肉能力検定試験) イ. 交雑性能試験 ウ. 肉用牛の飼養管理試験 エ. ヤクの肥育試験 1) 草地改良・管理利用 ア. 草種・品種の選定試験 イ. 草地造成工法試験 ウ. 草地栽培管理試験 エ. 収穫調整貯蔵試験	
3. 分野分類	畜産/畜産	2) 2)		外貨分	2) 6,452		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	人口草池の造成 7,343ha、 道路整備 154km、 草地管理用機械の導入、 飼料混合加工施設 1ヶ所、 飲雑用水源の整備 井戸 61ヶ所、 農村電化 (配電線設置) 82.8km、					
6. 相手国の 担当機関	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁	* (上記予算は基本計画1988年7月価格ベース)					
7. 調査の 目的	甘肅省開井地区約8万haにかかる牧畜業開発計画 (M/P) の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年 6月	本開発計画は、第7次5ヵ年計画における畜産業の重視に鑑み、中国西北地域の牧畜業開発の典型地区として位置づけられ、その成果の周辺地区への波及効果が大きいと期待されている。また、牧畜業の開発発展を通じて地域農民の所得の増大、生活水準の改善等を目的とする。				2. 主な理由	
9. コンサルタント	農用地整備公団						
10. 調査団							
	団員数	11					
	調査期間	1987.10-1989.3(18ヵ月)					
	延べ人月	69.00					
	国内	29.00					
	現地	40.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	155,358 (千円) 132,921	5. 技術移転 報告書作成に係わる作業					

外国語名 Lujingxiang Model Stock-farming Project in Gansu Province

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 201B/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	甘肅省岷県東部閻井村周辺8村、岷山種畜場第6分場 (面積7,150ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	甘肅省閻井地区牧畜業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	1) 7,208 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 3,796 2) 3) 3,412		
3. 分野分類	畜産/畜産	3. 主な事業内容				(状況) 「肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業」 期間：1990年度～1993年度 (4年間) 日本人長期専門家：2名 協力分野：研究の範囲 1) 肉用牛改良・飼養管理 ア. 優良種雄牛の選抜試験 (産肉能力検定試験) イ. 交雑性能試験 ウ. 肉用牛の飼養管理試験 エ. ヤクの肥育試験 2) 草地改良・管理利用 ア. 草種・品種の選定試験 イ. 草地造成工法試験 ウ. 草地栽培管理試験 エ. 収穫調整貯蔵試験	
4. 分類番号		草地造成 (採草地 1,630ha、放牧地 242ha)、畜産施設機械整備、道路整備 47km、排水路 5.1km、食肉処理加工施設 1ヶ所、実験牧場の整備					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	* (上記予算は1988年7月価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁						
7. 調査の 目的	甘肅省閻井村に位置する岷山種畜場第6分場約7千ヘクタールを対象としたモデルプロジェクトにかかるF/S						
8. S/W締結年月	1987年 6月	計画事業期間	1) 1990.0-2000.0 2) 3)				
9. コンサルタント	農用地整備公団	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 団員数	11	条件又は開発効果					
調査期間	1987.10-1989.3(18ヵ月)	本計画の事業実施によって閻井郷農民の年間一人当たり所得は耕種、畜産部門をあわせて380円を超え、1986年度の閻井郷農民の平均所得の2.7倍となる。					
延べ人月 国内 現地	69.00 29.00 40.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	155,358 (千円) 132,921	5. 技術移転	報告書作成に係わる共同作業			3. 主な情報源	①

外国語名 Lujingxiang Model Stock-farming Project in Gansu Province

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 310/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中華人民共和国北京市 北京首都空港			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 262,438	内貨分	1) 118,900		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	2) 外貨分	143,538			
4. 分類番号		・旅客ターミナルビル増設 約129,000平方m・貨物ターミナルビル新設 約9,000平方m ・空港管理ビル新設 約9,000平方m・職員住宅(家庭用15棟、単身用2棟) 計約65,000平方m ・駐車場増設 約41,700平方m・変電設備増設 10,000KVA×2 ・貯水槽及び附属設備増設 2,700立方m×2・汚水処理施設増設 3,300立方m/日 ・航空機汚物処理設備増設 20立方m/日・航空燃料供給施設増設 3,500k1×6基 ・熱供給施設増設(ボイラー65t/時×5、発電機3,000KW×3) ・エプロン増設: ローディングスポット19、ナイトステイスポット6 ・その他電源設備、ガス供給設備、ランプ機材等					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	中国民航						
7. 調査の 目的	旅客ターミナルビルの計画						
8. S/W締結年月	1987年 9月						計画事業期間
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 24.40	FIRR 1) 9.30	2) 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.1(11ヵ月) 延べ人月 39.50 国内 24.00 現地 15.50	条件又は開発効果	北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり、種々の問題が発生してきている。 中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受入施設も整ってきている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進めば、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々の効果が期待できる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・ボーリング						
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	99,947 (千円) 93,153	5. 技術移転	調査団が中国に滞在した約4ヵ月間、カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成、収集などについてノウハウを移転した。特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性につき再認識してもらったと確信している。				
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Beijing Airport International Terminal Area Development

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 309/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40Km地点			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	観音閣ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 376,000	内貨分	1) 2) 3) 214,000		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	①ダム高82m、堤体積1.97×1000,000立方mのコンクリート重力式ダムをRCD工法で建設し利水容量13.85億立方m、治水容量5.18億立方mの貯水池を築造する。 ②独自の貯水容量を有さない発電所を建設し設備容量6,500KW×3台。 (予算は1988年初価格ベース)			(状況) 遼寧省、水利電力庁は、総建設費の約50% (182億円) をOECDからの円借款によりまかない、観音閣ダムを施工中である。ダム本体工事は第2次円借款 (1985-1989年) (L/A1988.8 28.46億円、1989.5 89.34億円) でまかなわれ、1990年春に着工された。完成は、1995年秋を予定している。 エンジニアリングサービス業務は日本工営-ダム技術センターJVがF/Sに引き続き受注しサービス業務を実施中。 又、本プロジェクトは日本国建設省のRCD工法に関する技術協力を無償で得られることになっており、完成後には日中友好の一大モニュメントになることが期待される。 建設資機材、グラウト工事、水門、発電機器、及び洪水予警報システム用資金として第3次円借款 (1990年-1994年) が供与 (L/A 1990.11、64.45億円) された。グラウト工事は、施工業者選定も終わり、92年春に着工される。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	遼寧省、水利電力庁	8. S/W締結年月	1986年 9月	計画事業期間	1)1989.6-1994.6 2) 3)	2. 主な理由 今のところ資金調達が順調。	
7. 調査の 目的	①観音閣多目的ダム建設の経済性の確認 ②RCD工法の技術移転	9. コンサルタント	日本工営(株) ダム技術センター				
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1987.4-1988.10(18ヵ月) 延べ人月 国内 84.97 現地 46.79 38.18	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.10 FIRR 1) 8.80 2) 2) 3) 3) 3)			3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	①上水供給-計画開発水量 6.87億立方m/年 ②灌漑-17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億立方m ③洪水防衛-本溪市、遼陽市、遼陽下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500、農村部 1/50 (確立は中国流) ④発電-年平均発生電力量 75.52GWh ⑤養魚-一年漁獲高は約 710×1,000Kg				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,557 (千円) 251,622	5. 技術移転	①日本国建設省が開発したRCD工法。 ②フィージビリティスタディの国際的に使用されている手法。 ③日本の水文解析手法。				

外国語名 Guanyinye Reservoir Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 303/88

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国内陸部 (長江の中流) の湖北省北部地域 (1,540km ² 、人口117万人)			1. プロジェクト の現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=148円=3.7 元)	1) 30,180	内貨分	1) 16,900		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 40,660	外貨分	13,280	17,660	
4. 分類番号		1) 石台寺地区 14,053 2) 引丹地区 140,000 揚水機場 (ヶ所) 6 用水路 (km) 182.2 変電所 (ヶ所) 5 (上記予算の 1) は石台寺地区、 2) は引丹地区、1987年価格ベース)	(状況) F/S終了後、中国政府は本計画の内から石台寺地区を日本の無償資金協力を要請した。 日本政府はこの要請をうけ、平成2年5月にB/D調査を実施し、基本設計調査報告書を同年11月に提出した。 平成3年7月1日にE/Nが交換され、平成3年度一般無償案件として16.35億円の供与が決定し、現在実施中である。				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会	8. S/W締結年月	1987年 1月	計画事業期間	1) 1989.0-1993.0 2) 3)		
7. 調査の 目的	灌漑整備計画の策定	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本技術開発 (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 7.55 FIRR 1) 13.73 2) 27.94 2) 47.91 3) 3) 3)	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.7-1988.6(12ヵ月) 延べ人月 52.52 国内 41.69 現地 10.83	条件又は開発効果		夏作には、米、綿花、ごま、トウモロコシ、大豆など。冬作には小麦、菜種を組み合わせた2毛作を基本とし、耕地の集約的な利用を図る。灌漑施設を設けることにより、干ばつの防止を図り、農業を安定させる 農家所得の向上。 * (上記EIRR 1)は7.55~10.31で、2)は27.94~38.02)			2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,676 (千円) 154,282	5. 技術移転	1) 日中合作 (日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。) 2) セミナーの開催 3) OJT			3. 主な情報源	①

外国語名 Irrigation Development Project in Northern Hubei

{ F/S, M/P + (F/S), D/D }

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 311/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	秦皇島港：秦皇島市面積 7752平方km, 人口 235万人 連雲港：連雲港市面積 6327平方km, 人口 318万人 石臼港：日照市面積 1915平方km, 人口 102万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	三港湾整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 126,485	内貨分	1) 72,821		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 162,251	外貨分	53,906	45,566	46,112
4. 分類番号		1) 秦皇島	2) 連雲港	3) 石臼	(状況) 1991年10月 OECF L/A 締結 (石臼港第二期建設事業25.06億円)		
5. 調査の種類	F/S	防波堤 300m 岸壁 (-12.5) 524m, 2B (-11.5) 618m, 3B (11.0) 390.5m, 2B	(-10.5) 1100m, 6B	(-11) 900m, 5B			
6. 相手国の 担当機関	交通部	8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1991.0-1995.0	2)	
7. 調査の 目的	秦皇島港成巴埠頭建設計画、連雲港城 港港区建設計画及び石臼港第二期建設 計画に係わるF/Sの実施	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 19.60 2) 13.10 3) 12.90	FIRR 1) 5.10 2) 3.60 3) 3.90	
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1988.12-1990.2(15ヵ月) 延べ人月 国内 114.28 現地 60.90 53.38	条件又は開発効果	条件： 1995年計画岸壁取扱貨物量 秦皇島： 300万トン 連雲港： 220万トン 石臼： 225万トン 開発効果： 3港共通 滞船費用等の節減効果 地域開発促進効果等	2. 主な理由			
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 290,001 (千円) コンサルタント経費 280,829	5. 技術移転	臨海部工業開発についての説明会の実施 (第1次及び第4次現地調査時)			3. 主な情報源 ①

外国語名 Construction Projects of the Three Ports

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 312/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	武漢市 (行政区画内人口6,294千人、市街地人口3,523千人；行政区画内面積8,392平方km；1987年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	武漢天河空港建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 142,120	内貨分	1) 94,200 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	以下の空港施設及び関連施設を新設する。 滑走路 (3,000m)、誘導路、エプロン (19スポット)、 旅客ターミナルビル (延べ床面積27,300平方m)、貨物ターミナルビル、 整備施設、GSE施設、構内道路、駐車場、排水施設、無線・照明施設、 航空管制施設、気象施設、通信施設、電力施設、給水施設、専用鉄道、 汚水処理施設、冷暖房施設、消火救難施設、アクセス道路、 燃料供給施設等関連施設			(状況) 1991年3月28日金額62億7900万円の円借款のL/A が調印された。 1991年末までには本格工事開始の予定。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1990.8-1993.12 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ			2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	中国民用航空局 (武漢市)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 7.80 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
7. 調査の 目的	新空港建設	条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・技術的に特に問題点はなくフィージブルである。 ・平均金利7%以下の資金を調達する事により財務的にフィージブルである。 ・今回評価されたEIRR が中国の社会的割引率を上回っており、中国の国民経済的視点からみて経済的にフィージブルである。 ・本プロジェクトの実施機関はすでに設立されており、本プロジェクトは管理運営面においてもフィージブルである。 ・需要予測結果からみて1992年には現空港施設が飽和すると考えられるが、新空港の建設により滞りなく、航空旅客の処理が可能である。 			3. 主な情報源 ①	
8. S/W締結年月	1988年 8月	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.11-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 58.25 現地 31.25 27.00				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 調査団		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	174,384 (千円)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・空港計画全般 ・アンケートによる航空旅客実態調査 				

外国語名 Construction Project of Wuhan / Tanhe Civil Airport

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 304/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	湖南省北部 (長江中流域右岸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元	1) 28,263	内貨分	1) 27,883 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 南大堤典型区 堤防補強工事 用・排水施設 向南排水機場 貢茅洲区水路 送電施設 南大区新增設機場 2) 石磯湖堤典型区 技術開発実験センター 用・排水施設 機場、用水路、その他 園芸施設 自動灌水装置、トンネルハウス、 * (計画事業期間は、着手より5年間)				(状況) 円借款による要請リストには上がっていないが、同事業に含まれるポンプ場に付き無償資金による実施が同国政府により要請されている。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	湖南省科学技術委員会(Human Science and Technology Commission)	8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間	1) 2) 3)	2. 主な理由 中国においては土工事を主体とする農業水利事業については内貨立てとなるため、外貨を必要とする施設についてのみ資金要請がでている。	
7. 調査の 目的	既開発地区の水利及び農業開発計画のFS	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.60 FIRR 1) 2) 20.10 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1988.8-1990.2(18ヵ月) 延べ人月 国内 53.70 現地 19.60 34.10	11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果 下記の施設の新設及び改良により洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。 1) 南大堤典型区 ・排水機場改修計画 ・幹線用排水路改修計画 ・末端圃場用排水路改修計画 ・堤防補強計画 2) 石磯湖堤典型区 ・施設栽培導入計画 * (上記のEIRR 1)は南大堤典型区、2)は石磯湖堤典型区)	3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績	総額 194,043 (千円) コンサルタント経費 160,483	5. 技術移転	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。				

外国語名 Integrated Agricultural Infrastructure Development in Dong Ting Lake Area in Hunan Province

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 103/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西山水源地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 16,500	内貨分	1) 2,500	(状況) 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており、中央への働きかけ をしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至らないと聞いている。 1991年末現在、地元では中央へ積極的働きかけを続行しているとのことである。	
		US\$1,000	2)	外貨分	14,000		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		地下水開発 30,000トン/日(揚水井15本、揚水ポンプ設備) 給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 径500mm グクタイル 鉄管16,000m 配水池 6,000立方m 一ヶ所					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	国家地質鉱山部						
7. 調査の 目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下 水開発に係わるM/P策定						
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	ウルムチ市は人口約120万人で一日16万トンの給水設備を持ち、その内85万人が一日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により10万人以上の住民が恩恵を受ける。					
10. 調査団	団員数	7					2. 主な理由
	調査期間	1988.6-1990.7(25ヵ月)					
	延べ人月	43.96					
	国内	16.06					
	現地	27.90					
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	445,584 (千円) 161,643	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		地形上の高低が大きく、高水圧下での導水、耐水技術の移転を要する。				①	

外国語名 Groundwater Development Project in Urumuqi

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202A/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西安市の城3区全域と郊3区の一部172平方Kmとする。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) 1US\$= ¥150=5元	1) 14,431	内貨分	1) 14,431	(状況) 引き続きF/Sが実施された。	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		西安市の2000年を目標に計画、提案された廃棄物処理システムは以下の通りとする。 (1) 収集運搬計画 分別排出(ろ渣とその他)を促進し、容器、車両の整備を行うと同時に、収集能力を高めるために中継収集施設を設け、2次輸送を行うこと。 (2) 最終処分計画 必要規模として埋立期間を10年間と想定して、約1,200万cu.mの容量を有する最終処分場の建設					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	現状分析及び基本計画の策定	当該開発プロジェクトが実施された場合、以下の開発効果が期待できる。 (1) 現在、分別排出の習慣をつけることにより、将来の処理体系の変更にも容易に対応できる。 (2) 収集効率の向上が期待できる。 (3) 管理型処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。					
8. S/W締結年月	1988年 9月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	2. 主な理由					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.1-1990.6(16ヵ月) 延べ人月 70.11 国内 38.56 現地 31.55						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,310(千円) 68,205	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
		調査団は、本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心として、調査業務を通じて技術移転が行われた。					

外国語名 Municipal Solid Waste Treatment Plan in Xian City

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202B/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西安市街地全域 (最終処分場建設計画) 及び第1分局の担当下にある蓮湖区区域 (中継施設建設計画)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$= ¥150=5元	1) 4,233 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 4,233 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容				(状況) 調査終了後、具体的進展なし。	
4. 分類番号		1995年を目標年として、以下の計画が提案されている。 (1) 管理型最終処分場建設計画 計画対象区域を西安市市街地全域とし、基本計画のわくぐみを勘案して2000年を埋立完了年とする。 (2) 中継施設建設計画 蓮湖区を対象に行うモデル施設計画で、分別排出の実施とモデル施設としての中継施設の建設を併せて実施する。					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体						
7. 調査の 目的	可能性調査						
8. S/W締結年月	1988年 9月	計画事業期間	1) 1991.0-1995.0 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 25.20 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.1-1990.6(16ヵ月) 延べ人月 70.11 国内 38.56 現地 31.55	条件又は開発効果 先の事業計画が実施された場合、以下の開発効果が期待できる。 (1) 管理型最終処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。 (2) 最終処分場への収集・運搬効率の向上が期待できる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,310 (千円) 68,205	5. 技術移転	調査団は、本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心として、調査業務を通じて技術移転が行われた。				

外国語名 Municipal Solid Waste Treatment Plan in Xian City

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 313/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市 面積: 11,312 平方m、人口: 815 万人 (1986年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) 現在枝の関係部門において具体化準備中の模様	
4. 分類番号		天津・塘沽間 (約 5.0 Km) 旅客鉄道新線の建設 ・ 駅新設: 双林~天津新港間 11 駅 ・ 土木工事: 高架 (約 4.3 Km)、盛土 (約 7 Km) ・ 電化工事: 1,500 V 直流 ・ 車 輛: 120 両 ・ その他: 天津地下鉄との連絡設備等					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	天津市科学技術委員会						
7. 調査の 目的	天津・津塘間約 5.0 Km について、鉄 道新線の建設計画に係わるフィージビ リティ調査						
8. S/W 締結年月	1988 年 9 月	計画事業期間	1) 1991.0-1999.0 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 7.21 FIRR 1) 2.42 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.2-1990.6 (17 カ月) 延べ人月 62.28 国内 35.84 現地 26.44	条件又は開発効果 1. 天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 2. 天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 3. 海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	189,751 (千円) 17,900	5. 技術移転	1. 現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転。 2. 1990年1月~2月需要予測に関するカウンターパート研修 (1名)。				
						3. 主な情報源	①

外国語名 Rapid Railway Construction Project in Tianjin

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 305/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京市平谷県			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,566	内貨分	1) 21,856	2) 3)									
			2) 3)	外貨分	15,710										
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 本計画の実施は(i)プロ技協方式による灌漑技術の移転、(ii)無償資金協力による水管理システムの導入からなっている。 (i)のプロ技協については1991年要請があり、我が国の協力が決定された。 (ii)の水管理システムの導入については、水利部は、現在進行中の他の農業案件に対する無償資金協力が完了した後に、要請を行いたいとしている。									
4. 分類番号		1. 北幹線水路の改修 1=24.3km 2. 南北幹線水路の付帯施設の改修建設 149ヶ所 3. 支線水路(管水路)の新設 1=171.94km 4. ファームポンドの新設 238ヶ所 5. 排水施設の建設 10.5万ムー 6. 散水機器の設置 2544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式													
5. 調査の種類	F/S														
6. 相手国の担当機関	水利部														
7. 調査の目的	近代的な水管理システムの導入により節水灌漑事業のフィージビリティを判定する。														
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1991.0-1995.0 2) 3)												
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 38.78 2) 3)	FIRR 1) 30.86 2) 3)											
		条件又は開発効果	- 事業の実施より、中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500元から4,200元に増加する。 - 間接便益としては次のものが期待される。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連産業の振興 ・ 畜産の振興 ・ 農産物の流通時間と費用の節約 ・ 生活水準の向上 												
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1991.3(15ヵ月) 延べ人月 58.64 国内 25.70 現地 32.94							2. 主な理由 上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向であるとのことである。							
11. 付帯調査・現地再委託															
12. 経費実績	総額 187,087 (千円) コンサルタント経費 172,000	5. 技術移転	カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 ・ 必要資料の取獲、解析方法について ・ 節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 ・ 国際的基準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について			3. 主な情報源 ①									

外国語名 Agricultural Water-use Development Project on Haizi Dam Area in Beijing City

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 301/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	北西部、デリー～カンパール間			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=12.87Rp	1) 1,677,000	内貨分	1) 2) 3) 1,440,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	1) 在来線改良 延長 420km (軌道、信号、通信、車両等) 最高速度 160km/h、列車本数 200本/日 2) 高速鉄道建設 延長 450km (デリー・アグラ・カンパール間) 最高速度 250km/h			(状況) F/S終了後遅延・中断 在来線改良は隣接線区(カンパール～カルカッタ間)を含めた全線で一括施工し、高速新線についてはPre E/S段階であるので、本格調査において段階計画の効果を検討するよう提案した。このことから起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査が実施され、又隣接線区であるカンパール～カルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。 一部在来線、改良について、具体化進行中。 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト具体化の希望はあるが、時期はあきらかではない。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の担当機関	鉄道省 Ministry of Railway	8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1990.0-1995.0 2) 3)	2. 主な理由 対象区間のみでなく、隣接線区との一括改善工事施工が効果的であるため、インド国鉄が調査中。 国家開発計画に含まれておらず、緊急度・優先度も低い。(平成3年度在外事務所調査)	
7. 調査の目的	在来線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係わる基礎的調査	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 42.62 FIRR 1) 25.79 2) 36.08 2) 18.00 3) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1987.2-1988.1(12ヵ月) 延べ人月 国内 93.41 現地 55.66 37.75	11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件：交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。 開発効果：①輸送量の増大 ②輸送時間の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成		
12. 経費実績	総額 267,615 (千円) コンサルタント経費 257,220	5. 技術移転	①OJT：新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催 ②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用	3. 主な情報源			
11. 付帯調査・現地再委託							

外国語名 Railway Improvement Plan of Transport Capacity and Train Speed on the Delhi-Kampur Section

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 302/87

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	Jamalpur W/S(Eastern Railway), Perambur W/S ビハール州ジャムプール Perambur W/S(Southern Railway) タミールナド州マドラス市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道車両工事近代化計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=12.87Rp	1) 87,000	内貨分	1) 64,100 2) 22,900 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) 第8次長期計画における工場近代化案件として組込まれている。 1990年3月 OECF融資 (L/A 12.56億円) 1990年10月 詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)のプロポーザルをインド国鉄で 検討中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		1) Jamalpur W/S 新設建屋 652平方m 建替 6,898平方m ビット他設備増設、機械設備導入・拡充 2) Perambur W/S 建屋面積を19,520平方mから 21,070平方mに拡充 検修機械設備の導入・拡充					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board						
7. 調査の 目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車 両修理工場に係わる近代化計画の策定 とそのF/S						
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1989.0-1996.0 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.21 2) 0.18 3)	FIRR 1) 0.70 2) 0.16 3)			
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.2-1988.1(12ヵ月) 延べ人月 国内 43.56 現地 23.70	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件：便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。 開発効果：インド国鉄の近代化計画により、転換される新しい車両形式のものに対応した研修が可能になる。また、検修による休車回数の短縮は車両の運用効率を向上し、ひいては車両数の削減又は需要増に対応可能となる。				2. 主な理由 すでにいくつかの工場の改良が行われており、全工場の改良計画と総合的に検討が加えられた上で具体化していくものと考えられる。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	192,044 (千円) 185,418	5. 技術移転	OJT：工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方等を講演。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Modernization of Rolling Stock Workshop

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO IND/S 201A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 243,874	内貨分	1) 137,430		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	106,444		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担：コンテナ貨物の配分 2. カルカッタ港湾公社が所有の土地の有効利用 3. 臨港交通施設の改善 (1) 橋の建設 (2) 鉄道貨物の積みおろし場の建設等 4. 航行援助施設の改善					
6. 相手国の 担当機関	運輸省 Ministry of Surface Transport						
7. 調査の 目的	・2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プランの作成 ・1995年を目標年次とする短期施設整備計画の作成						
8. S/W締結年月	1987年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	OEFCFによるハルディア港融資対象施設の懸案事項に対する技術的検討評価を行なった。					
10. 調査団	団員数	13				2. 主な理由	一部が国家開発計画に取り上げられた。
	調査期間	1988.5-1989.10(17ヵ月)					
	延べ人月	142.26					
	国内	72.09					
	現地	70.17					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査・深淺測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,611 (千円) 280,277	5. 技術移転		カウンター・パートと共同でのマスタープラン作成を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行なった。		3. 主な情報源	①②

外国語名 Development of Calcutta and Haldia Dock Systems of Calcutta Port Trust

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO IND/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 243,874	内貨分	1) 137,430 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 106,444	外貨分	1) 106,444 2) 3)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 下記のF/Sがインド国内資金によって行われた。 1. カルカッタ港 ①四車線橋梁建設 (1990年2月-1991年8月) ②海峡航行/VTMSプロジェクト (1990年1月-1991年8月) ③流動型クレーン置換 (1990年2月-1991年8月) 2. ハルディア港 ①浚渫機設置 (1990年3月-1991年8月) ②つかみ上げ式浚渫船の調達 (1990年3月-1991年8月)	
4. 分類番号		1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担：コンテナ貨物の配分 2. カルカッタ港湾公社が所有の土地の有効利用 3. 露港交通施設の改善 (1) 橋の建設 (2) 鉄道貨物の積みおろし場の建設等 4. 航行援助施設の改善					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸省 Ministry of Surface Transport						
7. 調査の 目的	1. 2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 2. 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定、F/S調査						
8. S/W締結年月	1987年 12月	計画事業期間	1) 1990.0-1995.0 3)	2)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 17.13 2) 3)	FIRR 1) 12.14 2) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.5-1989.10(17ヵ月) 延べ人月 142.26 国内 72.09 現地 70.17	条件又は開発効果 OECDによるハルディア港融資対象施設の懸案事項に対する技術的検討評価を行なった。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査・深浅測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,611 (千円) 280,277	5. 技術移転	カウンター・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行なった。				

外国語名 Development of Calcutta and Haldia Dock Systems of Calcutta Port Trust

{F/S, M/P+(F/S), D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 303/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	デリー地区 (デリー駅を中心とする半径約200km圏)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=17.15Rp)	1) 94,727,000	内貨分	1) 83,544,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	第一の計画はニューデリー駅にいたる関連線区、区間の容量のネック箇所を輸送需要をまかなうように改良する。 第二の計画はニューデリー駅を最大の活用するようにつ、旅客サービスの質を上げるためインドにおける鉄道旅行の実態を考慮しながら斬新的な改良を行なう。				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間	1) 1991.0-1995.0 2) 3)	(状況) ・1991年度国鉄予算 (WORKS PROGRAMME) に3~4年間分として、Rs500mil折り込まれている。 ・一部駅ヤードの改修工事等国鉄/現地業者により始められている。 ・将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 19.50 2) 3) FIRR 1) 12.13 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄北部総局	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.11-1990.1(11.5ヵ月) 延べ人月 国内 30.18 現地 35.55	条件又は開発効果	1990年から2020年にいたる期間における財務的内部収益率 (FIRR) は12.13%と、経済的内部収益率 (EIRR) は19.5%の結果を得た。この場合、投資の規模はプロジェクトの後半はないものとし、そしてこの投資による輸送量の増加によっている。過去の経験と一般的な見解から判断するとこのFIRRとEIRRの数値は十分妥当なものであり、このプロジェクトは経済的・財務的にもフィージブルである。		
7. 調査の 目的	・ニューデリー駅の近代化と列車取り 扱い能力の向上 ・ニューデリー駅の近代化にあわせた マスター・プランの策定	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	2. 主な理由 技術、コスト的にインド側で対応できる部分多く、上記のような結果となっている。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,046 (千円) 186,641	12. 経費実績		3. 主な情報源	①		

外国語名 Development Plan for the New Delhi Railway Station

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 304/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																							
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ニュー・マンガロール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																						
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 76,521	内貨分	1) 49,460			2) 3)																					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 27,061	外貨分	27,061	(状況) 鉄鉱石バースが主なプロジェクトであるが、同バースを利用するクドレムク社がレポートの建設コストは高いと考え、採算性に不安を抱いており、事業の実施は先送りされていた。 (平成3年度在外事務所調査) KIOCLによって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。石油関連施設の詳細設計がなされ、近日中に事業が実施される見込である。マスタープランはJICA案に基づき、周期的に見直されている。																							
4. 分類番号		1. マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫																											
5. 調査の種類	F/S	2. 1995年を目標年次とする短期整備計画 鉄鉱石バース、原油・石油製品バース																											
6. 相手国の 担当機関	運輸省																												
7. 調査の 目的	2004/05年を目標年次とするマスタープランの作成と1994/95年を目標年次とする短期整備計画																												
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1992.0-1994.0 2) 3)																										
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 22.90 2) 3)	FIRR 1) 12.50 2) 3)																									
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.8-1990.8(13ヵ月) 延べ人月 国内 26.22 現地 30.30	条件又は開発効果	・需要予測： <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>1994/95</td> <td>2004/05</td> <td colspan="2">(単位：千トン)</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (輸出)</td> <td>7,500</td> <td>10,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>石油製品 (輸出)</td> <td>1,570</td> <td>3,160</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>原油 (輸入)</td> <td>3,000</td> <td>6,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> ・現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから開発により100,000DWTの入港可能						1994/95	2004/05	(単位：千トン)		鉄鉱石 (輸出)	7,500	10,000			石油製品 (輸出)	1,570	3,160			原油 (輸入)	3,000	6,000				
	1994/95	2004/05	(単位：千トン)																										
鉄鉱石 (輸出)	7,500	10,000																											
石油製品 (輸出)	1,570	3,160																											
原油 (輸入)	3,000	6,000																											
11. 付帯調査・ 現地再委託	波高観測、潮流観測等																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,260 (千円) 224,275	5. 技術移転	・カウンターパート研修 (1名) による技術移転 ・カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転			3. 主な情報源	①②																						

外国語名 Improvement Plan of New Mangalore

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 601/74

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000平方km、人口1,000万人)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1974年7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行なった。				
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国の 担当機関	水資源開発総局 (Directorate General of Water Resources Development)					
7. 調査の 目的	地形図作成等					
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント						
10 調査団	団員数	0			2. 主な理由	
	調査期間	1974.11-1975.3(4ヵ月)				
	延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3,905 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Solo River Basin Development(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/75

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922平方キロ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、昭和53～54年度に「東部ジャワ南部沿岸地域開発計画調査」としてJICAベースでの詳細な調査が実施された。 そのほか、優先6プログラムを構成するプロジェクトとして提案されたもののうち、OECD等によって実施されたプロジェクトとしては以下が挙げられる。 1) ウオノギリ多目的ダム 2) ソロ川上流・マディウン河改修 (E/S) 3) 東ジャワ・プランタス川中流部洪水制御 (F/S)	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		東部ジャワ開発戦略の具体化のために6つの優先プログラムと2つの補助プログラムを提案する。優先プログラムは					
5. 調査の種類	M/P	1) 工業化プログラム					
6. 相手国の 担当機関	公共事業・電力省	2) 水資源開発プログラム					
7. 調査の 目的	地域の全体的発展と分配の平等化	3) マドゥラ島農業開発プログラム					
8. S/W締結年月	1975年 4月	4) 南部沿岸開発プログラム					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	5) 農村開発プログラム					
10. 調査団		6) コミュニティ施設開発プログラム					
11. 付帯調査・ 現地再委託		補助プログラムは					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,354 (千円) 39,653	7) 専門職業教育プログラム				2. 主な理由	
		8) 州計画局 (BAPPEDA) の強化				3. 主な情報源	①
		4. 条件又は開発効果					
		工業開発効果としては、機械及び電気工業による工業化波及、雇用吸収力強化がある。開発戦略として「上から引き上げる」戦略と、「下から押し上げる」戦略を提示し、前者は工業化と地域政府の計画活動の強化、後者は農村開発、水資源開発を対象としている。					
		5. 技術移転					

外国語名 Java Regional Study, East Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>					
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 211,000	内貨分	1) 12,000			2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>内容</p> <p>ダム (ロックフィル)</p> <p>貯水量</p> <p>発電所</p> <p>灌漑取水堰</p> <p>水路延長</p> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 10px;"> <p>規模 (流域面積 1,350平方Km)</p> <p>高さ: 37.5m 体積 1.8百万立方m</p> <p>総貯水: 750百万立方m</p> <p>有効貯水: 440百万立方m</p> <p>5,100KW 2台</p> <p>高さ: 10m 長さ: 108m</p> <p>80km</p> </div> </div>								
4. 分類番号		3. 主な事業内容									
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容									
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Develop't, Sala River Basin Develop't	3. 主な事業内容									
7. 調査の目的		3. 主な事業内容									
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間					1) 1976.10-1983.11	2)		(状況) 1977年 6月 詳細設計終了 (ダム及び発電所) 1976年 1月 OECF融資、L/A締結 (7.5 億円) 1977年 8月 " (98.07億円) 1979年 3月 " (34 億円) 1981年 2月 完工 決定済みプロジェクト費用 (1,000USドル) 総事業費 : 127,910 (換算レート) US\$1 = 290/220円 うち内貨分 : 81,680 (換算レート) US\$1 = 415 Rp	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件					EIRR 1) 13.90	FIRR 1)			
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1974.11-1975.10(12ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果					前提条件として、ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。 開発効果として、①ダムの洪水調節効果、4,000立方m/S→400立方m/S、②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現、③50Kmの河川改修による洪水氾濫軽減、④10,200Kwの発電 (28,200MWH) がある。				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					①OJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成：マンツーマン方式の採用で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導：基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。				
12. 経費実績	総額 136,361 (千円) コンサルタント経費 131,851	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①				

外国語名 Wonogiri Multipurpose Dam Project.

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成1976年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	Cilacap-Malang回廊			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施済 □ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 53,000	内貨分	1) 33,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 道路改良 規模 322Km				(状況) 詳細設計終了 1979年9月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 1977年4月 (E/S 2.26億円)、1980年6月 (36億円)・・・OECE 工事終了 1987年11月 決定済みプロジェクト費用 (US\$1,000) 総事業費 : 22,097.8 (US\$1=¥250) うち内貨分 : 7,588.5 (US\$1=Rp1,050) 資金調達先 円借款 : 14,400.0 内国資金 : 7,588.5
4. 分類番号		4. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 Bina Marga(Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)	7. 調査の 目的	道路の拡中、Overlay及び Realignment				当初計画 変更計画 対象地 総延長322Kmに亘る道路 建設で中部及び東部ジャワに位置する 総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ 事業内容 総延長322Km 4路線 総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1) 総事業費 Rp 219億 9,500万 Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)
8. S/W締結年月	1975年 11月	9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)				
10. 調査期間	1975.11-1976.8(10ヵ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間 1)1975.0-1976.0 2) 3) EIRR 1) 37.98 FIRR 1) 2) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトライフは10年とする。 6~4.5m巾員とし、それぞれ一括施工の場合は1990年交通量、段階施工の場合は1期目を1985年交通量、2期目を1990年交通量に想定する。 開発効果として沿道開発が期待される。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,259 (千円) 105,197	5. 技術移転	①研修員受け入れ：日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。				
		10. 調査団	団員数 21 延べ人月 57.00 国内 39.00 現地 18.00				
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		13. 主要情報源	①				

外国語名 Central and East Java Road Betterment Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状												
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方 (中蘇ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅											
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 130,300	内貨分	1) 2) 3)													
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	内容 取水堰 高さ9m、延長108m 主水路 右岸62.4Km、通水量24.3立方m/S 左岸31.4Km、通水量5.2立方m/S 2次水路 右岸69.6Km、左岸11.6Km 末端水路 のべ928Km 上記予算は、1976年価格															
4. 分類番号		3. 主な事業内容																
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容																
6. 相手国の 担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Develop't Sala Ri-	3. 主な事業内容																
7. 調査の 目的	灌漑、治水、発電	3. 主な事業内容																
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1978.4-1983.10	2)		(状況) ウオノギリ灌漑工事終了。 ソロ河川改修工事に対して、 詳細設計終了 1985年1月 OECFL/A 締結 1985年12月 資金調達先 円借款 4,746百万円 内国資金 25,437百万ルピア 工事契約概要 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">契約締結</td> <td style="text-align: center;">契約工期</td> <td style="text-align: center;">契約工費</td> </tr> <tr> <td>Package-1</td> <td style="text-align: center;">1987年10月</td> <td style="text-align: center;">1991年3月</td> <td style="text-align: center;">6,276百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>Package-2</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">1990年10月</td> <td style="text-align: center;">4,240 〃 10,516 〃</td> </tr> </table> 工事の現況 ・ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が多額となり、2nd stageに予定されていた Package 3,4 & 5をローン残を流用して継続工事予定。		契約締結	契約工期	契約工費	Package-1	1987年10月	1991年3月	6,276百万ルピア	Package-2	〃	1990年10月	4,240 〃 10,516 〃
	契約締結	契約工期	契約工費															
Package-1	1987年10月	1991年3月	6,276百万ルピア															
Package-2	〃	1990年10月	4,240 〃 10,516 〃															
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.10	FIRR 1) 2) 3)														
10. 団員数	22	条件又は開発効果	前提条件として、経済評価はウオノギリ多目的ダム計画として行なった。 開発効果として、①23,200haの通年灌漑、②上流ソロ河本流33Km、支流30.5Kmの改修と2ヶ所の遊水池(合計4,500百万立方m)による氾濫の消滅が上げられる。															
調査団	調査期間	1976.1-1976.9(7ヵ月)																
	延べ人月	91.22					42.20	49.02										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	<input type="checkbox"/> OJT <input type="checkbox"/> 研修員受け入れ <input type="checkbox"/> 共同で報告書作成 <input type="checkbox"/> 機材供与及び指導															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,779 (千円) 158,217						2. 主な理由	①効果の大きさ ②優先度の高さ：ウオノギリ・ダムの建設が先行しているため、Priorityは極めて高く置かれた ③財政等の好条件：石油ショック後のインドネシア財政の改善 ④推進体制の強さ										
						3. 主な情報源	①											

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成9900年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施済 □ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 </div>			
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp415)	1) 138,000	内貨分	1) 70,720			(状況) ① Feasibility Study on Wonogiri Irrigation Project 実施by JICA 1) 実施時期 : 1976 2) コンサルタント : 日本工営株式会社/JEC ② Detailed Design 1) 資金源 : OECF (E/S) 1977.3.31 L/A 5.13 億円 2) コンサルタント : 日本工営株式会社 3) 実施期間 : 1977~1979 (完了) ③ Construction 1) 資金源 : OECF 1979.2.16 L/A 98 億円 2) コンサルタント : 日本工営株式会社 3) 実施期間 : 1980~1986 (完了)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 70,720	外貨分	2) 67,280				
4. 分類番号		① 灌漑面積 : 23,200ha ② ウオノギリダム : ロックフィル、貯水量4億4千万3立方m ③ 頭首工 : 1ヶ所 ④ 幹線/2、3次水路 : 93.8km/1,009.2km ⑤ 河川改良区間長 : 63.5km ⑥ 水力発電 : 発電機2期、最大出力10,200kw				① 1977.5-1983.10 ② ③			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由				
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差とした。洪水調節便益は、ダム建設及び河川改修事業の実施によって軽減される洪水被害額をその便益とみなした。水力発電便益は、代替火力発電施設の建設コストを基準として算定した。						
7. 調査の目的		[開発効果]	作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、発電等。						
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査団	団員数 : 15						
9. コンサルタント	日本工営(株)	調査期間	1976.1-1976.9(9ヵ月)						
		延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,779 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転						
			3. 主な情報源 ①						

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州 (34,206平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本計画によって提案された各プロジェクト/プログラムのうちその後実施されたものとしては以下を挙げる事ができる。 1) ボロブドール・プランバナン公園 2) スマラン港開発計画 その他、各種の工業化プログラム、農業技術普及プログラム、農産物流通機構の改善、飲料水供給等の事業が本計画の提案の方向に沿って実施されている。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	中部ジャワ開発戦略の選定にあたり、4つの州内財源配分案と2つの財源代替案を比較検討する。財源代替案としては中部ジャワ1人あたり所得を全国平均55%に維持するものを取り、財源配分案には4代替案を複合したものを提案する。この戦略案に基づき、水資源、農業、工業、観光開発、運輸、公益事業、住環境、教育、家族計画、移住計画、計画行政、開発財政の多岐にわたる分野でプロジェクトを提案する。主なものは、三次用水路整備、火山活動堆積物制御、農業センター、高地農業開発、農産物流通機構改善、工業統計改善、KIPプログラムによる公共住宅供給等である。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画住宅局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定						
8. S/W締結年月	1976年 10月	所得格差を是正しながら、この地域の所得も増大をはかるため、中央政府からの開発資金の割当を大きくし、戦略地区への投資を集中的に行なうことを提言している。					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.12-1977.11(11ヵ月) 延べ人月 国内 34.80 現地 24.20 10.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 1) OJT: 共同調査 2) 研修員受け入れ: 3名2ヵ月間研修 3) 共同で報告書作成: 部分的にあり					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,667 (千円) 68,987					3. 主な情報源 ①	

外国語名 Java Regional Study: Central Java

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	バンジャルマシン港開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 253,960	内貨分	1) 135,000			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 規模 岸壁 (-10m) 740m ◇ (-6m) 1,170m ◇ (-4m) 1,770m ◇ (-2m) 1,000m 上屋 72,000平方m				(状況)		
4. 分類番号							1984年10月 見直しF/S 終了 1985年6月 詳細設計終了 1988年3月 ADBローンに建設 1991年11月 建設完了		
5. 調査の種類	F/S						報告書の内容 具体化された内容		
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication						対象地	バリト河右岸トリサク テイ	同左
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計画						事業内容	-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part : 30m	-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m
8. S/W締結年月	1976年 3月	計画事業期間	1) 1978.1-1983.12		2)	総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル	
9. コンサルタント	(財) 国際隆海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 24.10		FIRR 1) 5.00	2. 主な理由 優先度の高さ			
		条件又は開発効果	2) 3)		2) 3)				
10. 調査団	団員数 8	前提条件として、貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱貨物量は、7,540千トンと見積られた。開発効果として、バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。							
	調査期間 1976.10-1977.8(10ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源 ①、②			
	延べ人月 国内 63.40 現地 22.80 40.60								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,386 (千円) 105,398	5. 技術移転							

外国語名 Development Plan of the Banjarmasin Port

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 602/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。				
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局					
7. 調査の 目的	その他					
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント						
10 調査 団	団員数	3			2. 主な理由	
	調査期間	1978.3-1978.3(0.3ヵ月)				
	延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,273 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Brantas River Basin Development Plan(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 603/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 1977.10.18 OECF L/A (E/S) (5.04億円) (ブランタス河中流部洪水制御) 1979. 3.15 OECF L/A (57.18億円) (ブランタス河中流部洪水制御) 1985. 2.15 OECF L/A (60 億円) (ブランタス河中流域改修 (2))	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により近く実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討することを主目的とする。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10 調査団	団員数	3					
	調査期間	1977.8-1977.9(0.4ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,495 (千円)	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①			

外国語名 Brantas Middle Reaches River Improvement Project(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖 周辺基盤整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 240,060	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	観光/観光一般		2)	外貨分		(状況) M/P調査実施より10年余りの歳月が経過したため、現在「北部スマトラ地域総合開発 計画調査」(JICA)により見直しが行なわれている。観光当局は、この調査結果に基づ いて、開発を促進したいとの意向を持っている。			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。 主な事業は 自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 プラスタギ、バラバット各地区							
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tour- ism, Ministry of Tele- communication and Transport	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為の M/P策定	北および西スマトラ省はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、 観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。ここを観光 資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項 目からなる提言を行なった。すなわちこの2省を対象地域とする観光開発マスタープランを作 成した。							
8. S/W締結年月	1976年 12月							2. 主な理由	
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツイ								
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1977.5-1978.4(12ヵ月) 延べ人月 111.40 国内 89.50 現地 21.90								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	189,155 (千円) 175,082	5. 技術移転 ①OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を 行った。 ②研修員受け入れ: 高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳、総局長(1 人)、局長次長クラス(3人)							

外国語名 North and West Sumatra Tourism

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201A/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウラル河総合河川改修計画 (F/Sはウラル河治水及び 灌漑・排水改良計画)	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本調査に引き続き、F/S調査(河川改修および灌漑・排水改良)が実施された。		
4. 分類番号		第1年次、第2年次には測量、地図作成の実施。 第2年次にM/P調査を実施し、治水事業と灌漑排水事業を一体として計画することを提案。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局河川局						
7. 調査の 目的	治水・利水・砂防等の総合的な河川改 修計画の作成						
8. S/W締結年月	1976年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) アジア航測(株)						
10. 調査団	団員数	35					
	調査期間	1976.7-1978.7(24ヵ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形分類図作成						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	339,695 (千円)				3. 主な情報源		
コンサルタント経費	192,650						
					①		

外国語名 Ular River Improvement Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 </div>			
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=625Rp	1) 20,736	内貨分	1) 12,947			2) 3)	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (ウラル河総合改良及び灌漑改良E/S、4.2億円) 1981年5月 同、L/A締結 (81.4億円) 1981年 詳細設計終了 1989年12月 OECF融資 (灌漑、洪水防御修復事業215.18億円) の一環として現設中			
4. 分類番号		1. 河川改修 (45km区間) 2. 下流部灌漑・排水計画 (18,500ha)							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S								
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局河川局								
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S								
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1979.0-1985.0 2) 3)						
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR ¹⁾ 20.00	FIRR ¹⁾					
		条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)					
10. 調査団	団員数 35 調査期間 1976.7-1978.7(24ヵ月) 延べ人月 国内 現地							2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績	総額 339,695 (千円) コンサルタント経費 192,650	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①			

外国語名 Ular River Improvement Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 305/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市の境界付近			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 369,000	内貨分	1) 150,000 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 4 車高速規格道路 (将来6車拡幅可能) インターチェンジ 有料道路付帯施設 規模 48Km 8 一式					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1) 1981.0-1985.0	2)		(状況) 特記事項 1980年以來OECD融資を申請しているが、ES ローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタ Intra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。 1987年3月に、PCI/日本工営の共同企業体は、現地コンサル3社と提携し本プロジェクトの詳細設計に係るコンサルタント業務のプロポーザルを提出した。ES ローンはOECDから調達し、1988.3~1990.2に24ヶ月をかけて詳細設計を完了した。 その他 F/S で提案された区間以外に次の区間が追加されている。 -Cengkareng Access~Jakarta-Tangerang Tollway 間 8.2km -Jakarta湾岸道路~Jl.Jakarta-Bekasi 間6.5km		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ		4. EIRR 1) 17.50 FIRR 1)			
7. 調査の 目的	道路計画	条件又は開発効果	前提条件として、1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S 対象とせずほぼ3/4を対象とした。有料道路としてのFinancial Analysisを含む検討と沿道土地利用計画を実施した。 開発効果として、放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。				2. 主な理由 ①効果の大きさ：ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。②他プロジェクトとの関連性：ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。③優先度の高さ：近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってESが必要となった。④推進体制の強さ：推進母体の道路総局は経験豊富。⑤我国民間ベースでのバックアップ。	
8.S/W締結年月	1976年 12月	10. 調査団	15		2) 2)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	調査期間	1977.3-1978.3(13ヶ月)		3) 3)			
10. 調査団	15	延べ人月 国内 現地	54.00		3. 主要情報源 ①			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809					

外国語名 Jakarta Ring Road Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ビトン港拡張計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422	内貨分	1) 10,433			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 (中期計画) 規模 岸壁 (-5.5m) 690m 岸壁 (-3 m) 130m 上屋 15,650平方m 道路 44,100平方m				(状況) F/S 終了後中断したが、1988年3月、世銀によるF/S調査の見直し。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communi- cations Department							
7. 調査の 目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画							
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間	1) 1978.0-1984.12	2)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィックコンサルタンツイ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 19.70		FIRR 1)			
		条件又は開発効果	2) 3)		2) 3)			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1977.7-1978.3(9ヵ月) 延べ人月 47.00 国内 46.00 現地 1.00	前提条件として、将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleumについて品目別に予測した。 開発効果として、Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難で、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。				2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	98,988 (千円) 70,549	5. 技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。			3. 主な情報源 ①		

外国語名 Expansion Project of the Bitung Port

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成 1986年 3月
改訂 1991年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 73,420 2) 120,160 3)	内貨分	1) 30,440 2) 37,940 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		内容 (短期開発計画) 防波堤 けい船施設					
5. 調査の種類	F/S	規模 3,300m又は4,550m 370m又は555m					
6. 相手国の担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department						
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期 (2000年)、短期 (1984年)、緊急整備 (1980年) からなる拡張改修計画						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1981.2-1985.10 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタンツ (株) (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数 : 8 調査期間 : 1977.9-1978.8(10ヵ月) 延べ人月 : 30.00 国内 : 29.00 現地 : 1.00	条件又は開発効果 前提条件として、貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年～1978年の間については伸び率が一律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%であったものが、2000年で全国平均と同じとなることとした。 開発効果として、現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対応することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。 (上記フィージビリティは、EIRR1)10.5～12.6、FIRR1)2.9～3.4)					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	101,886 (千円) 78,204	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。				
		3. 主な情報源					
		①					

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 308/78

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	病院整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) 1979年 8月 OECF融資L/A締結 (機材供与、37.83億円) 完了		
4. 分類番号		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health							
7. 調査の 目的	3州における20の病院の整備計画							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果	開発効果として、医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1978.4-1978.10(7ヵ月) 延べ人月 国内 現地							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託								3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	21,874 (千円)	5. 技術移転				①		

外国語名

Hospital Facilities Improvement Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 501/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国中部ジャワ州ブカロンガン管轄 350平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 1983年度から「ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1985年度で終了した。			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全		2)	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	基礎調査	ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン管轄内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。							
6. 相手国の 担当機関	国営森林公社 Perum Perhutani	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的									
8. S/W締結年月	1976年 12月								
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)	① マツ造林地は、将来建設される製紙工場の原木供給地である。 ② マツの造林地が増加することによって、マツ樹脂の生産が増大し、かつ地域の雇用拡大が図られる。							
10. 調査団	団員数	14						2. 主な理由	
	調査期間	1976.11-1978.3(16ヵ月)							
	延べ人月	28.00							
	国内	20.00							
	現地	8.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影	5. 技術移転				3. 主な情報源			
12. 経費実績									
総額	96,770 (千円)	① 研修員受け入れ ② 森林調査の共同作業 ③ 航空写真判読、移写の共同作業				①			
コンサルタント経費	69,451								

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケ ア	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況)	
			2)	外貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家 屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、後階施工計画の比較検討を行い、最適計画 案を作成した。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の 目的	最適な施工計画の選定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団							
団員数	0					2. 主な理由	
調査期間	1978.11-1978.12(1ヵ月)						
延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	6,794 (千円)	5. 技術移転					

外国語名 Wonogiri Irrigation and River Improvement Project(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国主要造船所18ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造船振興計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp115	1) 474,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	(状況) 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきF/Sが実施された。				
4. 分類番号		インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理工用ドックの増強を図る。 造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 " 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 " 70% (約140万GT) 1990年 " 100% (約280万GT)					
5. 調査の種類	M/P	他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	4. 条件又は開発効果	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。				
7. 調査の 目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定						
8. S/W締結年月	年 月					2. 主な理由	
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター						
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1977.9-1977.11(8ヵ月) 延べ人月 国内 21.33 現地 16.00 5.33						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	68,785 (千円) 42,575	5. 技術移転	共同で報告書作成；調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。				

外国語名 Shipbuilding Industry Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域 (11,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 340,400	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	Tempe 湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanac, Bila, Boya およびCenranacの各河川の流域約8,000平方kmを対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。 かんがい 面積8100ha(9かんがい地区) 治水 河川改修延長117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpong ダム (ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpong ダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12か所、床固め工約140ヶ所 地形図作成 ①1:25,000地図 11,000平方km ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000 上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)				(状況) 本マスタープランにより7件の開発計画案が立案され、そのうち優先順位の高い以下3件のプロジェクトのF/S、D/Dあるいは工事が実施された。 ・ランケメ灌漑計画 1980年7月 F/S 調査団 (JICA)、現地へ派遣 1981年3月 F/S 調査終了 1983年10月 D/D 調査団 (OECF)、現地へ派遣 1985年5月 D/D 調査終了 1988年3月 工事(OECF)開始 ・ピラ灌漑計画 1981年6月 F/S (JICA)開始 1982年6月 F/S 終了 1987年2月 D/D (OECF)開始 1988年12月 D/D 終了 ・サンレゴ灌漑計画 1982年6月 F/S (JICA)開始 1983年3月 F/S 終了	
4. 分類番号		5. 調査の種類						
8. S/W締結年月	1976年 10月	4. 条件又は開発効果	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、かんがい施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Temp湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。 この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。				2. 主な理由	
9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株) システム科学コンサルタンツ (株) アジア技術 (株) 日本建設コンサルタント (株)	10. 調査団						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	673,876 (千円) 643,458	5. 技術移転					3. 主な情報源	①

外国語名 Central South Sulawesi Water Resources Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	バリクババン港港湾整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=625Rp	1) 20,888	内貨分	1) 8,686 2) 3)						
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 外貨埠頭 330m 小型船舶用埠頭 75m Jetty 50m 埋立 905,000立方m 上屋 6,000平方m				(状況) 見直しF/S 終了 1984年9月 詳細設計終了 1985年6月 F/S 以降見直しした。(パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル(日本)、P.T.ダイアグラム) 報告書の内容 具体化された内容 対象地 現存港湾の南に隣接する地域 同じ 事業内容 外貨埠頭: 330m D/D 終了 Jetty : 1バース 上屋: 6,000平方m 総事業費 20,888千ドル アジア開発銀行の資金によって建設工事中 (1988.3)				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							1) 1981.10-1984.12	EIRR 1) 13.40	FIRR 1) 10.00
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							2) 3)	2) 3)	2) 3)
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	前提条件として、1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。									
7. 調査の 目的	東カリマンタン地域における主要開発 拠点港として大水深港湾の整備計画の 策定										
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1981.10-1984.12	2)		2. 主な理由					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	3)	EIRR 1) 13.40	FIRR 1) 10.00						
10. 調査団	団員数					3. 主な情報源					
	調査期間						1979.1-1979.11(10ヵ月)	①			
	延べ人月 国内 現地						44.51 34.84 9.67				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,579 (千円) 86,160										

外国語名 Expansion Project of the Port of Balikpapan

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積約60,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RP 625)	1) 190,670 2) 3)	内貨分 106,880	1) 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 32,610ha 新規水田造成 : 5,150ha 頭首工 : 1ヶ所、最大取水量34立方m/秒 幹線水路 : 48.4km 幹線排水路 : 53km 幹線道路 : 122km				(状況) OECFの融資により1986.8より事業 (Stage-I) 実施中。 1980.3.31 OECF L/A (E/S) 4.5億円 1982 無償パイロットファーム 1984.6.13 OECFローンL/A終結 (86.36億円) 1987 OECFローン額を追加	
4. 分類番号		6. 相手国の 担当機関						公共事業省水資源総局
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1978年 3月		計画事業期間	1) 1980.1-1988.10 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) アジア航測(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		2. 主な理由			
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.7-1979.3(9ヵ月) 延べ人月 73.43 国内 19.53 現地 53.90	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の生産物の純収益の差を便益として計上した。 [開発効果] 農産物の増収、外資節約、雇用機会の増大、等					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	248,480 (千円) 151,908							

外国語名 Riam Kanan Irrigation Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン 国立史跡公園整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=627Rp	1) 17,266	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる 既存調査結果レビューおよび1979～1989年における詳細計画策定。 計画事業期間 1) 1979.0-1989.0 2) 3) 4. フィージビリティ とその前提条件 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の 増大及び地域振興が期待される。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸省観光局						
7. 調査の 目的	観光開発						
8. S/W締結年月	1978年 7月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) ジェイ・シー・ピー						
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1978.7-1979.7(13ヵ月) 延べ人月 国内 61.03 現地 48.00 13.03						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	160,852 (千円) 143,858	5. 技術移転					カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。

外国語名 Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ〜タンゲラン区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ〜メラク間道路アフターケア	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分		(状況) OECF融資 (1977年11月L/A、125.14億円) にて完成し、有料道路として既に供用。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	ジャカルタ〜メラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定によって実現の見通しのついたジャカルタ〜タンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	有料道路化に関する施策の提言						
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント (株) パシフィックコンサルタンツ					
10. 調査団							
	団員数 4	2. 主な理由					
	調査期間 1979.3-1979.6(2.5ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	3. 主な情報源 ①					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	13,679 (千円)	5. 技術移転					

外国語名 Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/80

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域 (約8,310平方キロ、東部ジャワ州面積の17%)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分		(状況) 提案された各プロジェクト・パッケージは、地域の経済的な現状に即していずれも小規模であるため、国際協力の対象プロジェクトとはなっていない。しかしながら、州レベル、カブパテンレベルでの開発プログラム立案に貢献しているといえる。			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ (主として地区別) を提案する。そのうち6個については国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画住宅局	<ul style="list-style-type: none"> ・プリギ商港計画、プリギ漁港改修、パチタンスラフング間州道改良 ・プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全 							
7. 調査の 目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討								
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	対象地域の所得を上昇させるために12個の具体的プロジェクトパッケージを提案した。							
10. 調査団	団員数							2. 主な理由	
	調査期間								1978.11-1980.2(16ヵ月)
	延べ人月								47.00
	国内	22.40							
	現地	24.60							
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,538 (千円) 102,302	5. 技術移転 (1) OJT: 共同調査 (2) 研修員の受け入れ: 2人、4週間 (3) 共同で報告書作成: 部分的にあり (4) 機材供給: ツープ1台							

外国語名 Southern Coast Development Plan, East Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	沈船除去計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)											
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 第3次5ヵ年計画(1979~1983)に総計約36,000tの沈船除去計画を計上、(すでに第1次、第2次5ヵ年計画で総計約24,000t除去)、この実施に際し、本報告書の勧告内容が取り入れられたが、その後、基本的には進展はない。											
4. 分類番号		インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を事例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最速工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千 万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練														
5. 調査の種類	M/P															
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications															
7. 調査の 目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の 移転															
8. S/W締結年月	1979年 3月															
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター															
10. 調査団	団員数							24								
	調査期間							1979.10-1980.2(4ヵ月)								
	延べ人月 国内 現地							6.93 13.30								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				4. 条件又は開発効果	開発効果として、沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。提言として①沈船引上げのための中長期計画の作成、②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定、③引上げ用資機材の整備、④引上げのための法令、規則の整備、⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	74,983 (千円) 67,056	5. 技術移転	沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。前述(III.2)の如く、インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。													
		2. 主な理由							①提言された沈船除去手法は特殊な技術であり、国内に工事を実施できるサルベージ会社がない。 ②必要なサルベージ船などを内貨で調達しようとしたが、コストが大きくなり、また財政の逼迫のためできなかった。 ③第3次5ヵ年計画終了後、沈船除去のプライオリティーが低下した。(但し、ブルー・ブックには記載)							
		3. 主な情報源										①				

外国語名 Removal of Sunken Vessels

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	メダン地域都市交通計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=427Rp	1)	8,484	内貨分			1)	2)
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	(状況) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 一部自己資金、一部ADB融資により都市整備計画が実施されているが、これには幹線道路整備などは含まれていない。			
4. 分類番号		メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5ヵ年の短期改良計画を策定する。短期計画の主な事業は、 道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2ヶ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1ヶ所 交通制御施設 (一方通行26ヶ所、沿道信号系統15ヶ所) プラワン-メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運内陸水路総局								
7. 調査の 目的	交通計画								
8. S/W締結年月	1978年 11月								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本交通技術 (株)								
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1979.9-1980.10(13ヵ月) 延べ人月 76.50 国内 53.00 現地 23.50								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績	総額 185,134 (千円) コンサルタント経費 171,501								
								4. 条件又は開発効果	開発効果として、交通網 (道路及び鉄道等) の整備による都市及び地域のインフラ整備がある。
		5. 技術移転	①OJT: 内PCIにてOJT、現地ではなし ②現地コンサルタント活用: 交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成				3. 主な情報源	(1)	

外国語名 Medan Area Transportation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ、メラピ山南麓 1300平方Km (主地域は 850平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 66,430	内貨分	1) 2)	(状況) 現地メラピ工務事務所により、対策施設が施工されており、報告書における提言を尊重しているものと判断される。その他、提言した火山砂防技術センターが設立され、日本人専門家が4名派遣されている。また、1984年6月の大噴火後の緊急砂防計画策定のため、JICAより専門家が派遣され本基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言されている。1985年12月OECF融資(46.72億円)により、1986年度に設計を開始し、1989年度に砂防工事に着工し、現在施工中である。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	US\$1=Rp630=¥220	2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	① 移転計画：50,400人の移転 ② 植林計画：6,010haの植林 ③ 砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4ヶ所の橋梁等。 ④ 警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1ヶ所、テレメーター方式観測ステーションを4ヶ所、情報ステーションを10～15ヶ所建設 ⑤ 関連施設整備計画：26.7kmの幹線かんがい水路、26.7kmの主要道路、12ヶ所の道路橋、マイクロ水力発電所11ヶ所 ⑥ 河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	火山地域の砂防計画	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、かんがい用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。					
8. S/W締結年月	1976年 6月						
9. コンサルタント	(財) 砂防・地すべり技術センター						
10. 調査団							
団員数	25						
調査期間	1976.7-1979.8(37ヵ月)						
延べ人月	161.13						
国内	92.88						
現地	68.30						
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	405,534 (千円)	① OIT：現地調査期間中に全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。② 研修員受け入れ：当時国を始め、建設省土木研究所および工務事務所での研修が年2～3名(1～4ヵ月間)程度実施されてきた。③ 機材供与及び指導：下記のセンター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与されている。④ その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立され、現在、研修員指導中である。(日本人現地専門家、				3. 主な情報源	①
コンサルタント経費	307,198					2. 主な理由	

外国語名 Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt.Merapi

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国南スマトラ州ムシ河上流域4,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域 管理計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1)	2)			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				(状況) 本報告書を参考に、国有林地内の造林を自己資金で実施している。 また、JICAの技術協力事業として「南スマトラ森林造成計画」が1979年度から1987年 度にかけて実施され、FISとして「産業造林計画」が1988年度から1989年度にかけて実 施された。	
4. 分類番号		ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内の森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の 担当機関	林業総局 The Directorate General of Forestry of The Republic of Indonesia	対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利で ある。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原因 の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下 流域の保全にも効果がある。						
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	1977年 9月							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株) アジア航測(株)							
10. 調査団	団員数	22				2. 主な理由		流域管理計画の実施については、相手国政府により個別専門家派遣の要請があった。
	調査期間	1977.11-1980.3(30ヵ月)						
	延べ人月	109.00						
	国内	64.00						
	現地	45.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影・図化							
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源		
総額	347,517 (千円)	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の指導及び共同作業 etc.						
コンサルタント経費	341,716					(1)		

外国語名 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1) 5,134	内貨分	1) 2) 3) 2,268		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	(状況) 見直しF/S終了 詳細設計終了 1981年6月 OECF融資、L/A締結 (5.59億円) 1983年4月 入札。 既に完了し供用。				
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development Ministry of Public Works	ドンガラ市 水道施設+送配水道 20 l/sec テンテナ市 水道施設+送配水道 20 l/sec ルウツク市 水道施設+送配水道 40 l/sec パウパウ市 水道施設+送配水道 60 l/sec エンレカン市 水道施設+送配水道 20 l/sec					
7. 調査の 目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画						
8. S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1) 1982.11-1987.7	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由 ①効果の大きさ：衛生、地域産業向上にとって著しい。 ②優先度の高さ：インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。		
10. 団員数	6	条件又は開発効果	前提条件としてローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 開発効果として家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対策都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。				
調査期間	1980.3-1980.9(7ヵ月)						
延べ人月 国内 現地		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	74,192 (千円) 59,043	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/S等の広範囲の技術研修を行った。			3. 主な情報源 (1)	

外国語名 Small and Medium Sized Town Water Supply Projects in Sulawesi

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 312/80

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	P.T.IKI 造船所/ウジェンパンダン市/スラウェシ島			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円	1) 62,399	内貨分	1) 15,093			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 新造船設備 (船台及び附帯設備) 長さ135m、巾20m、5千DWT用 修繕船設備 (グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m、7千DWT用 規模 (下記、計画事業期間は、1)5年間)				(状況) 1985.3 OECF, E/Sローン L/A締結 1989.5 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備 (横すべり船台) (係留岸壁) 附帯設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中断することになった。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間						
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 EIRR 1) 17.58 FIRR 1) 13.39 2) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 前提条件として、①評価期間20年、②インフレ率10%、③初期投資額126.7億円、④資本構成比率、他人資本(金利年8%) / 自己資本=70/30、⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。 開発効果として、①国民所得の増加(年間約102億円)、②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増) ③外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)、④雇用の増大(対象造船所約700人、関連工業等約2,800人)、⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する)がある。 備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。		2. 主な理由			
6. 相手国の担当機関	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry	10. 調査団	11. 付帯調査・現地再委託 なし				3. 主な情報源 (1)	
7. 調査の目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査	10. 調査団			12. 経費実績 総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294			
8. S/W締結年月	1980年 3月	10. 調査団	12. 経費実績 総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	10. 調査団			12. 経費実績 総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1980.6-1981.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 29.80 現地 19.23 10.67	10. 調査団	12. 経費実績 総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	10. 調査団			12. 経費実績 総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294			
12. 経費実績	総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294	10. 調査団	12. 経費実績 総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294					
12. 経費実績	総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294	10. 調査団			12. 経費実績 総額 98,271 (千円) コンサルタント経費 90,294			

外国語名 Reinforcement and Expansion Plan of P.T.IKI Makassar Shipyard at Ujung Pandang

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	マディウン市/中部ジャワ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 29,890	内貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	内容 規模 堤防 900万立方m 堤水路 約5Km 橋梁 建設 2橋 橋梁 嵩上げ 3橋 樋門 49ヶ所 護岸 0.5百万平方m (上記予算は1980年価格ベース)				(状況) 詳細設計終了 '85年1月 OECF I/A 締結 '85年2月 資金調達先 円借款 : 6,400百万円 (1st Stageのみ) 内国資金 : 26,200百万ルピア (1st Stageのみ) 工事契約概要 契約締結 契約工期 契約工費 Package-1 1988年12月 1990年2月 5,781百万ルピア Package-2 1989年12月 1991年6月 12,079百万ルピア Package-3 1988年12月 1991年2月 4,118百万ルピア 21,978百万ルピア 工事の現況 ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要。 ・ルピア貨の大額切下げのため、借款残が多額。工事対象下流区間も緊急治水の対象と 考えられ、借款残を流用し追加工事を予定。				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							1) 1982.6-1985.5	2)	EIRR 1) 11.50 FIRR 1)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							3)		2) 2)
6. 相手国の 担当機関	インドネシア共和国公共事業省水資源 総局 MPW Directorate General Water Resources	前提条件として、①上流部 (Penorogo 市) の洪水防御は、主として Bendo, Badegan 両ダムに よって実施される、②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画にひき続いて実施される、と考 えている。 開発効果として、マディウン市及びその近郊のこの氾濫被害がピーク流量1,200m ³ /sec(17年洪 水) まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。									
7. 調査の 目的	水文 河川 構造 (橋梁)								4. フィージビリティ とその前提条件	3)	
8. S/W 締結年月	1980年 2月	計画事業期間	1) 1982.6-1985.5	2)		2. 主な理由					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所	条件又は開発効果	3)								
10. 調査団	団員数 8	前提条件として、①上流部 (Penorogo 市) の洪水防御は、主として Bendo, Badegan 両ダムに よって実施される、②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画にひき続いて実施される、と考 えている。 開発効果として、マディウン市及びその近郊のこの氾濫被害がピーク流量1,200m ³ /sec(17年洪 水) まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。				3. 主な情報源					
	調査期間 1980.3-1980.12(9ヵ月)						3. 主な情報源				
	延べ入月 国内 38.50 現地 14.50 24.00										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転				(1)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,450 (千円) 86,668	①OJT: 協同作業 (OJT) は有効であった。 ②研修員受け入れ: 大きな感銘を受けていた。									

外国語名 Madiun River Urgent Improvement Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東メサテンガラ7州の17郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 1980年7月 OECF融資 L/A締結 (開発資機材, 49億円)	
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の補足調査および解析作業。 インドネシア政府は、郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しており、OECFのアプライザルに耐え得る資料を作成した。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	地方道に関する資料整備						
8. S/W締結年月	1984年 6月	9. コンサルタント (社) 国際建設技術協会					
10. 調査団							
10. 調査団		2. 主な理由					
10. 調査団							
10. 調査団		3. 主な情報源 (1)					
10. 調査団							
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	66,138 (千円)						

外国語名 Local Roads Support Works in Seven Provinces

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]